



しょうだ ようち
正田 洋一 議員

2050年ビジョンの提案

めていく。

問 2050年ビジョン策定の提案をしたい。社会やテクノロジー変化を想像し、本市の都市像の未来図を描き、バックキャストイングの手法を使って、目標となる状態を想定し、今何をすべきか考える方法である。30年後の未来を想像すれば、20年後、10年後、5年後までに何をやるかが明確になり、戦略、計画が立てやすい。なお、広島県もひろしまビジョンの中にこの手法を使っている。また、企業では20XX年ビジョンというのは比較的一般的手法である。市長の見解を求める。

答 この手法を用いて取り組みたいと考えている。30年後のビジョンを描くためには、行政だけでなく、市民、民間などを巻き込む必要がある。これからビジョンや計画立案についての研究を進

水源保全条例等の制定について

問 本郷地区に建設中の産業廃棄物最終処分場の件について、先般の9月議会でも事業者の問題点を指摘した。

違反行為を繰り返す業者の対策として、連絡会議の設置、業者に対しての予告なしの立ち入り検査等の監視を約束しても

状況について聞く。

また、水源保全条例等について聞く。水源保全条例

には、産廃処分場からの水源汚染への影響を抑止するために有効だが、

正常な市民生活や農業への影響もあるとも聞く。地域の水源を守る、

人々の暮らしを壊さないという目的で条例を制定するために法の専門家をいれた検討会議の設置を求める。

答 連絡会議等の状況については、10月に市長の現地視察と関係地域住民との意見交換会を行った他、窓口を本市生活環境課に一本化し、国県などの行政機関が集まり情報交換を行っている。

水源保全条例等については、他の自治体で制定されている水源保全に関するものを調査している。今後、庁内関係部署と連携しつつ外部の専門家を加えた検討会議を立ち上げ検討する。



岡田市長による現地視察

一般質問

学校給食について



みやがき ひでまさ
宮垣 秀正 議員

問 全国の自治体では、給食費無償化82、一部無償化424で行われている。(給食費1人あたり年間約5万円)本市も人口減少対策、子育て支援策として、完全無償化もしくは第2子以降は保護者負担軽減とする支援も必要ではないか。

答 本来保護者負担の給食に係る光熱水費を市が負担することで、給食費を低く抑え、また低所得世帯へ就学援助制度による支援を行っている。無償化は、保護者の経済的負担軽減に有効な施策だが、慎重に検討したい。

問 学校給食の安全対策はどうか。

答 給食調理場では、HACCPに基づいた衛生管理に取り組み、調理設備は自主点検等を実施することで、早期に改善や更新に努めている。引き続きソフト・ハード両面

において衛生管理の徹底を図りながら、安心安全な学校給食の提供に努めていく。

※HACCPとは、衛生管理の手法

不法投棄対策について

問 不法投棄は悪質な行為で、モラル以前の問題である。注意喚起だけでは抑制にならない。明らかな法律違反者は名前を公表する等本市の強い姿勢が必要ではないか。現在の取り組みとして、不法投棄監視カメラの設置は市全域37カ所あるが、監視カメラは固定型ではなく、可動型の監視カメラに更新してはどうか。

答 監視カメラの設置による不法投棄の抑止効果は大きく、その周辺では不法投棄が激減するため、違反者の発見には至っていないが、不法投

棄の防止には役立っている。また、可動型の防犯カメラ設置については、今後研究していく。

問 不法投棄防止パトロールは、1人で週に1日市内全域を巡回しているが、パトロールと言えない。もう少し重点的に実施してはどうか。

答 市内の業者への委託により定期的にパトロールを実施している。本市の生活環境保全のため、欠かすことのできない事業と考えられるので、他市町の状況を調査し、さらに工夫を重ねながら、効率の良いパトロールを実施していきたい。



市道39号線沼田川沿い沼田西から沼田東付近



たかはら しんいち
高原 伸一 議員

脱炭素について

問 国では2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロにし、脱炭素社会の実現をめざすことが決まったが、本市の環境施策目標も、低炭素から脱炭素へ発展させ「気候非常事態宣言」を前向きに検討してはどうか。また、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入計画についても問う。

答 本市としても、環境基本計画の中間見直しを予定より一年前倒して、環境目標を低炭素から「脱炭素」に発展させ「ゼロカーボンシティ宣言」を検討している。併せて「気候非常事態宣言」も検討したい。

再生可能エネルギーについては、このたび国が脱炭素化技術支援基金の創設を表明した。今後、本市に適した取り組みを研究・検討したい。

たい。

その他の公用車については、本年度、全ての車両の適正台数と削減目標を定めた。今後5年間で35台を削減し3300万円の経費削減効果を見込んでいる。

公用車について

問 公用車についての意見を多方面からいただいた。市長の公用車に電気自動車を導入して「環境対策の象徴」と位置付けてはどうか。また他の公用車について、経費削減のための工夫や取り組みについても問う。

答 市長公用車を更新する際、これからは「環境への配慮」が大きな決め手であり、電気自動車は、環境に優しいことは認識している。しかし、高額であることや、充電設備が少なく長距離の移動に不安があるため、費用と環境への配慮の両方の観点から検討し

問 電気自動車を導入すれば、従来車よりもランニングコストが安い。さらなるコスト削減につながると思うが、導入計画を問う。

答 本市の電気自動車保有状況は現在1台である。導入については、高額であるなどの課題もあり、更新基準を定めることと併せて、環境面も配慮しながら検討したい。



市が保有している電気自動車

一般 質 問



かむら ひろし
加村 博志 議員

旧北方小学校の跡地活用について

問 今年の8月に財団法人より旧北方小学校跡地に「日本語学校設立」の提案があった。25名の生徒数から4年後には300人を目指すとあるが、本市の検討状況、貸し付けの課題を問う。

答 設置許可は法務省が行い、生徒受入れの一年前から教員の確保、運営開始など条件が課せられる。市としては、計画の具

体性や課題、運営を取り巻く環境や地域への影響について、有識者や関係機関への聞き取り、財団法人に対するヒヤリングなど調査・確認を行っている。

課題としては、施設は老朽化も進み活用し難い状況であるが、賃料の仮算定では校舎全体で600万円以上となり、大きな負担となる。部分貸し付けによる面積の縮減や修繕状況に応じた対応策、1階部分に予定される地域振興スペースへの対応も検討が必要である。

開校に伴って国への許可申請スケジュールもあり、財団法人と協議しながら貸し付けに向けて調整を進める。

旧北方小学校

消防署西部分署について

問 西部分署は2年前の

西日本豪雨災害で1階部分が浸水し、消防車・救急車等8台が機能停止となり、防災拠点として全く役割を果たせなかった。

消防庁整備計画では、現在の建物の耐震補強工事となっているが、市民の安心安全を図るためにはこの計画では防災拠点として相応しいとは言えない。移転新築との比較検討の進捗状況はどうか。

答 西部分署を耐震改修した場合と2年前の豪雨災害の際と同じように本郷支所に代替え拠点を置き、2カ所で業務継続する場合について26項目ごとに災害時に機能を果たすかどうか検討した結果、現在地での整備では十分な機能が果たせないという結論に至った。

別の土地に新築する候補地として本郷福祉センター等を含む5カ所を選定し、それぞれ機能を果たせるか、概算整備費等整理する。財源については、緊急防災・減災事業債を活用し、年明けには方針を決定する。



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

教育条件の画期的な整備について

問 【教員】 教材研究し、授業をつくる→【児童生徒】 よくわかる・面白い・楽しい→【児童生徒】 意欲が湧く→【児童生徒】 積極的・主体的な学びが始まる→【教員】 教材を研究し、授業を作る余裕ができるという好循環をつくる。（左図参照）そして、連絡帳チェックと返信・宿題チェックと直しや返信・当日の漢字テストなど採点と指導



悪循環を好循環に変える

を十分にするために、①

教育委員会は、小学校の業務を大きく削れないか。② 中学のクラブ活動を外注することが出来るか問う。③ 小学校教員に、毎日1時間以上の校務時間が生まれるように予算をつけることが出来るか問う。

答 ①本年度から導入した校務支援システムやICT機器の活用により、さらに業務改善に努める。②既に学校教育を所管する学校教育課と社会体育を所管するスポーツ振興課により、仕組みづ

くりについて部内での検討を開始している。③しっかりと検討していく。

新型コロナウイルス感染症禍の子どもについて

問 問題が生じていないか問う。

答 学校における暴力行為・いじめ・不登校については、大きな変化はなく、就学援助制度の申請数も予想より下回っている。

問 これから表面化してくるかも知れない問題はないのか問う。

答 学力への影響・運動不足の傾向・心の面では、マスクのため相手の表情が読み取れないことから心の成長とか、いろいろな面に影響があるかと心配している。

問 これから数年間、注視を続け、定期的の様子を報告し分析していく仕組みが必要だ。「コロナ対策委員会」を作ってはどうか問う。

答 毎月の校長会で、コロナ対応の項目を立て、コロナの悪影響を極力少なくしていくように努めていきたい。

一般質問



とくしげ まさとし
徳重 政時 議員

埋蔵文化財発掘業務における会計処理について

問 埋蔵文化財の発掘調査報告書に係る不適正な事務処理について、教育行政に対する信頼回復と今後の対応を問う。

答 再発防止策として、各職員の補助者を明確化して、業務遂行のチェック体制をつくり、事務管理体制を徹底する。予算執行においては、課長が伝票確認時に成果物の確認を行う。また、人間が不正に手を染める原因となる動機、機会、正当化の三つによる「不正のトライアングル」という考え方を参考に、12月中旬に職場研修を実施し、適正な事務処理を徹底する。

問 再発防止策として、各職員の補助者を明確化して、業務遂行のチェック体制をつくり、事務管理体制を徹底する。予算執行においては、課長が伝票確認時に成果物の確認を行う。また、人間が不正に手を染める原因となる動機、機会、正当化の三つによる「不正のトライアングル」という考え方を参考に、12月中旬に職場研修を実施し、適正な事務処理を徹底する。

問 陽性者数は9人で、無症状者1人以外はいずれも軽症。4人は既に退院している。②現在、マスク24万枚、アルコール消毒薬千本、防護服約420着を確保している。今後も、クラスターや災害発生時を想定した備えをする。③発熱患者の診察に必要な感染防止の整備費を補助し、一般診療と感染症対応に対応できるよう体制の整備を図っている。

問 新型コロナウイルス感染症への対応について

答 ①これまで感染が確認された患者数、症状の程度やその後の容態は、



新型コロナウイルス感染症疑い患者等を搬送するための車両

有効求人数は1559人、有効求職者数は1286人。前年同月が、1・53倍で0・32ポイントの低下。4月から10月までの有効求職者数は1200人前後で推移し、前年と大きく変わりはない。これは、国の雇用調整助成金の特例措置や、県と市町が連携の雇用調整助成金等活用促進事業などにより、各企業が雇用維持に努めているためと思われる。今後も雇用失業情勢の動向を注視し必要な施策を進める。②無料化は難しいが、現在行っている2歳未満の子どものいる家庭や要介護4と5の方へ無料支援は継続する。



あんどう しほ
安藤 志保 議員

不適正な事務処理のあった埋蔵文化財発掘調査について

問 平成21年度に4件、26年度に3件、過去の発掘調査について、報告書を印刷製本せずに支払いをしていたことが明らかになった。7件すべて3

「市民の声」やパブリックコメント制度での意見は大切な公聴機能の一つであることを、職員に対して注意喚起した。

問 具体的に何をするか。

答 組織としての事務管理を徹底するため、今年中に各職員の補助者を明確にし、業務遂行のチェック体制をつくる。

答 再発防止に向けて取り組みを進める。1点目は、職員間の協力体制をつくり、係・課という組織により業務を行う。2

点目は、所属の課長による現物確認を行う。3点目は、不正の原因となる動機・機会・正当化の「不正のトライアングル」という考え方を基に、不適正な事務処理の防止について学ぶ。担当業務を一人ですべて組織的な対応ができるようにする。

問 発掘調査報告書の今後の刊行予定はどうか。

答 該当する報告書の作成・刊行は、文化財係

の力を集中させ、早期刊行を目指している。同一エリアを2種類まとめて発刊した報告書は、出土品等を整理した後、必要に応じて増補改訂版として整えるよう検討する。

問 今年3月発行の報告書の書名は「概要版」だが、「最終報告書」と報じられた。「最終報告書」が発行されるのか。

答 三太刀遺跡・みたち古墳の報告書は、三太刀遺跡群のうち本市が実施したすべてを取りまとめで刊行した。

■その他の質問事項

- 自殺防止対策
- 学校図書館の充実
- 郷土資料の保存と活用



みたち第5号古墳から出土した盤龍鏡

一般質問



まさひろ ともはる
政平 智春 議員

三原看護専門学校の閉校について

問 令和元年12月に三原看護専門学校の募集停止が発表された後に、本市としてどのような取り組みをしてきたかを問う。

答 学生の確保が非常に難しいことから、現時点では今後の方向性を出すまでは至っていない。しかし、4年度末で必然的に閉校となることから、早急に方向を決めるべく、現在も本市、医師会及び事業団で継続して協議をしている。

問 このまま放置では募集停止が既定の事実になる。このことに対して、本市はどのように捉えているのか認識を問う。

答 看護師養成の新課程の移行の可能性について、医師会及び事業団と検討している。

本市の医療機関の維持及び福祉施設の維持のためにも、医師とともに

看護師の確保が必要不可欠である。看護師養成学校に支援をするのか、看護師確保に対する奨学金や補助金などの支援を行うのかなど早急に考える。

問 このままでは、本市は医療過疎の地域になる恐れがある。本市として、今後、どう対処していくつもりなのかを問う。

答 人口減少や少子化に加え、2025年には団塊の世代が75歳以上になり、人口の3割以上が65歳以上の高齢者となり、介護を必要とする方がますます増加することが推測される。将来を見据え、

限られた医療人材を効率的に活用していくことを検討していく。

問 市長の公約の中に、本市の医療を守ることが柱として挙げられているが、本件に関し、市長の見解を問う。

答 看護師養成機関が市内にあることが看護師確保の対策としては効果的ではあるが、財政的な検討も必要と考えている。本市の医療体制を守るため、議会及び市民の理解を得ながら、できる限りの支援をしていく。



三原看護専門学校と三原医師会館